

事務事業評価シート

H28(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03176-1	児童家庭支援事業	室名	子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
体系	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
	戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費

②目的・概要	目的	対象 要支援児童とその家庭
	目的	子ども相談窓口の一元化を図るとともに、対応職員の専門性の向上に努め、子どもの育ちに関するネットワークの充実を図る。
	概要	要支援児童とその家庭への直接相談と、必要に応じて関係機関との連携により、児童が地域で健やかに成長していけるように支援を行う。

			27年度	28年度
①	名称	子どもの総合相談	計画値	
	補足	子どもの育ち相談 定期相談として週2回 随時相談	実績値	604
②	名称	医療と連携した相談	計画値	
	補足	医療相談(児童精神科医) 毎月第1木曜 12回/年	実績値	43
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績		
④事業の計画・実績				定期的な相談として、子どもの育ち相談(子ども支援室スタッフ)、医療相談(児童精神科医)、療育手帳相談(県児童相談所)を行っている。平成28年度より巡回相談を週1回(月4回)で設定し、園、学校からの相談を受け付けた。また、保護者や園・学校等からの来所訪問、電話相談など随時受け付けている。相談の総件数として、平成28年度は実人数660件、対応のべ件数1454件で過去最高を更新。相談内容は、発達や言語に関するものが最も多くなっている。伸びが大きいものとして養護相談(虐待や養育困難)・性格行動・家庭問題があり、全体の中でそれらの相談が占める比率が年々高くなってきている。		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費	① 14,280
	国庫支出金		1,015	1,015	一般職員人件費	② 14,280
	県支出金		566	566	所要人員	③ 1.95
	地方債				臨時職員人件費	④
	その他				受益者負担額	⑤
	一般財源		9,357	9,116	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額				
		総人件費		① 14,280		
	総コスト		⑥ 24,977			

⑤事業の評価	【事業の成果】	要支援児童等の相談について定期相談の他、随時の相談、巡回相談等多様な方法により関係機関との連携を大切にしながら保護者支援を行った。 児童人口100人当たりの児童相談件数7.81件は県内トップレベル。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	新規相談のニーズが大変高い。発達テストや学校等の調整も必要で2週間以内の対応が難しくなっている。したがって定期相談の枠外や時間外対応になることが多い。
	【改善の方向性】	児童相談システムの活用を進め、作業能率を高めるとともに、順調に推移しているケース(特段の継続希望があるケースを除く)については終結とし、相談の予約待ちを短縮していく必要がある。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉
--------------	---------	-----------------------